

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		科学館事業の運営			款	7	項	1	目	3	事業	10	整理番号	484					
担当部課名		教育委員会事務局科学館			係名				連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	603		枝番号				
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	44	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策 番号	3	施策 番号	1	事業 コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等		(1) 理科教育振興法第一条 (2) 杉並区立科学館条例											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校教育支援事業を通して、児童・生徒・教員が科学についての知識、理解を深める。 生涯学習支援事業を通して、児童・生徒を含む区民が科学に関する興味、関心を高める。				活動指標名(式)		(1) 年間延べ利用者数 (2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	児童・生徒・教員を対象に、理科移動教室、科学創意工夫展等の学校教育支援事業を行う。 区民を対象に、区民科学教室、天文の夕べ、サイエンス・ウィーク等の生涯学習支援事業を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 1日あたり平均利用者数 算定式・指標の説明等 利用者数 ÷ 開館日数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		人	31,338	32,957	30,478	32,000	31,575	33,154	33,957	93.0	98.7							
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		人	107	112	103	108	107	113	115	93.0	99.1							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,139	39,359	30,473	37,755	31,869	36,694	20年度予算執行率%			84.4						
	(内)投資的経費等		千円	607	1,325	253	0	0	400	特記事項 新科学館検討会の委員を関係部課長で構成したため、委員謝礼が未執行となりました。 科学教室の講師を一部職員で対応したため、講師謝礼に執行残を生じました。									
	(内)委託費		千円	4,658	4,845	4,740	5,412	5,105	5,412										
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.06 12.00	6.06 12.00	6.23 12.00	5.52 15.00	5.30 15.00	5.30 15.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	54,904	55,388	56,942	49,956	47,965	47,965										
		(内)非常勤職員分	千円	33,960	33,240	33,240	42,000	42,000	42,000										
	総事業費 + +		千円	123,003	127,987	120,655	129,711	121,834	126,659										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	3,906	3,843	3,950	4,053	3,859	3,808										
	財源	受益者負担分		千円	67	91	111	91	142							91			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0							0			
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0							0			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	67	91	111	91	142	91											
差引:一般財源 -		千円	122,936	127,896	120,544	129,620	121,692	126,568											
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 484

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		理科移動教室運営経費(執)	18,551	人	18,795
		科学教室開催経費(執)	6,838	人	7,947
		科学創意工夫展開催経費(執)	3,066	人	539
		ロボット杉並21開催経費(執)	425	人	1,804
		その他(科学教育調査研究経費等 2,695人)			2,784
(2)事業実績	区内小中学校の科学教育の充実・振興を図るため、児童生徒を対象に理科移動教室、科学教室、科学創意工夫展、ロボット杉並21を開催するとともに、教員を対象に教員実技研修、科学教育調査研究を実施しました。また、区民の科学的教養の普及・向上を図るために、サイエンス・ウィーク、さいえんす・タイム、天文の夕べ、団体プラネタリウム、区民科学教室・講座を開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和44年に科学教育センターとして開設し、区内の学校における科学教育の振興と充実を図りつつ、区民の科学的教養の普及・向上に努めてきました。平成14年に区民の科学に関する興味・関心にもこたえる生涯学習施設としての機能を強化するため、施設名も科学館と改め、区民向けの事業の充実を図りました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	プラネタリウムの常時投映や通年開催の科学実験教室等の実施希望があります。展示コーナーについては「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の常設展示がありますが、ほかに特に興味を引くような展示物がないので充実してほしいとの声があります。
	今後の予測	新科学館基本構想に基づき、新科学館の建設計画を進めるなかで事業の充実を図っていきます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 科学的教養を普及・向上させるための区内唯一の施設として、区民の科学に関する生涯学習を支援しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	科学館の事業は学校教育支援と生涯学習支援の二つに大きく分けられます。学校教育支援事業は外部委託になじみませんが、生涯学習支援事業については民間事業化提案制度の活用等を検討していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	一般区民を対象とした区民科学教室では、すでに材料費を実費負担としていますが、プラネタリウムの入場料や区民科学講座の参加費を負担してもらうことについて検討の余地があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	区民科学教室といった広く区民を対象とする事業で、NPOが持つネットワークや柔軟な手法を活用したほうが効率的と思われるものについては委託の検討対象とします。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
科学館では、学校教育支援事業と区民の生涯学習支援事業を実施していますが、区民の利用は微増に留まっています。今後、事業内容の充実、周知方法を工夫するなど、利用率の向上を図っていきます。また、平成21年度に策定する新科学館基本構想では、開館日・開館時間、運営主体、学校教育支援事業等のあり方を整理し、実施計画に基づき、新科学館の整備に向けて取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新科学館基本構想の策定については引き続き検討することとし、現行の運営を見直しました。来館者の興味を引くように展示を改善し、予約なしで簡単にできる科学実験や観察を新たな定期イベントとして開始するなど、職員の創意工夫により区民の利用を増やしました。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度に新科学館基本構想を策定し、新科学館建設のための調査、検討、計画を進めていきます。これと並行して、現科学館の運営についても、生涯学習施設としての機能を強化するための事業の充実を図っていきます。			
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	新科学館の建設計画を進めるにあたって、教育委員会として学校の理科教育をどのように支援していくのか調整しておく必要があります。科学館と済美教育センターとの役割分担を明確にし、連携を強めていきます。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由	区民の科学に関する生涯学習の拠点として科学館の事業の充実を図りつつ、新科学館基本構想を推進します。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		科学館の維持管理			款	7	項	1	目	4	事業	2	整理番号	490	
担当部課名		教育委員会事務局科学館			係名				連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	604	枝番号	
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		科学館の施設・設備、利用者		根拠 法令 等		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		科学館の施設・設備を良好な状態に維持することにより、利用者が安全で快適なサービスの提供を受けられるようにする。					活動指標名(式)		(1) 年間開館日数 (2) 年間延べ利用者数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		科学館の施設・設備が常時良好な状態になるように維持管理を行う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 1日あたりの維持管理経費 算定式・指標の説明等 維持管理経費決算額 ÷ 開館日数 成果指標名(2) 利用者1人あたり維持管理経費 算定式・指標の説明等 維持管理経費決算額 ÷ 利用者数					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		日	294	295	295	295	295	294	295	100.0	100.0			
	活動指標(2)		人	31,338	32,957	30,478	32,000	31,575	33,154	33,957	93.0	98.7			
	成果指標(1)		円	119,151	126,495	98,057	120,929	115,515	120,524	120,928	95.5	95.5			
	成果指標(2)		円	1,118	1,132	949	1,115	1,079	1,069	1,051	102.7	96.8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,030	37,316	28,927	35,674	34,077	35,434	20年度予算執行率%		95.5			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	24,434	25,880	20,287	25,173	24,337	24,877						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.47 0.00	2.47 0.00	2.36 0.00	2.07 0.00	2.12 0.00	2.12 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	22,378	22,576	21,570	18,734	19,186	19,186						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	57,408	59,892	50,497	54,408	53,263	54,620						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	195,265	203,024	171,176	184,434	180,553	185,782						
	財源	受益者負担分		千円	47	45	83	45	71	45					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0					
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	47	45	83	45	71	45							
差引:一般財源 -		千円	57,361	59,847	50,414	54,363	53,192	54,575							
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 490

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		光熱水費			7,531
		施設保守管理委託			24,174
		施設整備経費			1,714
		維持管理経費			658
その他()			0		
(2)事業実績	開設から39年が経過し、建物の老朽化が顕著になってきました。建物の随所で床のPタイルの損傷が目立ち、部分的に張り替えました。また、学校で転落事故があったことを受けて、危険箇所の総点検を行い、階段踊り場に転落防止柵を取り付けたほか、鉄筋が腐食して爆裂した階段の修理や落下の危険のある天井板の張り替えを行って安全の確保に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和44年に学校教育施設として開設して以来、耐震工事、アスベスト除去工事、外壁塗装等を行い、利用者の安全と施設の維持管理に努めてきました。平成14年には科学館と改称し、児童生徒を含む区民の生涯学習施設としての機能を充実し、利用の促進に努めています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすいバリアフリー施設にしてほしいとの要望があります。
	今後の予測	新科学館の建設計画が実施計画(20～22年度)に掲げられており、バリアフリー等はこの建設計画の中で対応することとし、当面は来館者が安全で快適に現行の施設を利用できるよう、可能な限りの改善に努めていきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	施設維持管理を適正に行うことにより、安全・快適な施設利用が可能となります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	新科学館の建設計画があるため、必要最小限の維持管理に努めています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	純粋な施設維持管理のため、受益者負担にはなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	新科学館の建設計画があるため、必要最小限の維持管理に努めています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	目標達成率の高さが示すように、施設・設備については日常的に点検を実施し、速やかな対応を行うことにより良好な状態を維持してきました。しかし、老朽化が進み、エレベータの設置などバリアフリーへの要望に対しても応えられない状況にあります。安全で快適に科学館を利用できるよう、引き続き施設・設備の保全に努めつつ、新科学館の建設計画の実現に向けて取り組んでいきます。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 新科学館基本構想を策定するため、関係部課長で構成する検討会を設置して構想案を検討しました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画(20～22年度)に基づき、平成21年度に新科学館基本構想を策定し、新科学館の検討、計画、調査、設計を行います。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新科学館の建設計画を進めるための組織体制の整備が必要となります。
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 ● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理 由 現科学館の施設・設備の保全に努めつつ、新科学館の建設計画を進めていきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員			款	7	項	5	目	1	事業	1	整理番号	521		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	管理係			連絡先電話番号	1662			昨年度整理番号	588 枝番号		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	元	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 社会教育法第15条～18条 (2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		社会教育団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとに提言などを教育委員会に対して行うことにより、社会教育活動の向上、活性化を図る。			活動指標名(式)		(1) 会議開催回数 (2) 延べ会議出席委員数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校教育関係者、公募による区民、学識経験者合計9名から構成され(任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要な場合は教育委員会に対して答申や提言などを行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)NPO法人認証団体数 算定式・指標の説明等 「社会教育の推進を図る活動」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動」の分野に関わるNPO法人認証団体数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	10	12	9	12	15	12	12	12	12	125.0	125.0		
	活動指標(2)		人	71	108	75	108	99	109	108	91.7	91.7				
	成果指標(1)		団体	226	235	221	229	267	270	280	95.4	116.6				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	994	1,886	932	2,365	1,492	2,365	20年度予算執行率%			63.1			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 活動指標(1)の会議開催回数には、全体会のほか作業部会を含む。 平成20年度より、職員数減のため会議録作成を委託した。 予算執行残の理由は、調査研究対象が区内施設であったため、旅費の未執行によるものである。						
	(内)委託費		千円	31	38	3	534	286	534							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.73 0.00	0.73 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,614	6,672	6,855	4,525	9,050	9,050							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	7,608	8,558	7,787	6,890	10,542	11,415							
	単位あたりコスト (-)÷		円	760,800	713,167	865,222	574,167	702,800	951,250							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0		
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0		
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	7,608	8,558	7,787	6,890	10,542	11,415								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 521

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		社会教育委員の会議 開催回数	15	回	1,188
		社会教育委員の会議 会議録作成委託	13.5	時間	269
		その他 (通信費、事務費)			35
	(2)事業実績	任期の2年目ということで、区内の社会教育施設の訪問調査を行うとともに、報告書のまとめを行うため全体会のほか分科会を開催するなど、活発に活動を行いました。会議録の作成を委託化し、職員の事務の効率化を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育委員の会議は、平成2年にその制度を発足し、現在で10期目になります。現在まで、区民の生涯学習環境の整備や、社会教育団体の活動基盤を始めとする、区の社会教育行政のあり方に対して、提言や答申を行い、教育ビジョンを始めとした計画等に方向性を示してきました。社会教育活動に関わるNPO法人数 H15.3.31 104 H21.3.31 267
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育委員に対する認知度や関心が低い状況にあり、その活動や提言等を広く情報提供することが望まれています。
	今後の予測	社会教育活動に関わるNPO法人数の増加に現れているように、社会教育活動への関心が高まっています。実際の地域の活動団体と連携しながら具体的な事業の実施を検討していきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	変化する地域事情の中にあって、任期(2年)ごとに社会教育全般に対して、答申や提言、意見等を受けています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	社会教育に対する取組みの検証や社会教育関係団体との意見交換など、社会教育のあり方を具体的に示すための工夫が必要と考えます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	委員の報償費及び会議の活動費のため、削減の余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
第10期社会教育委員の会議は、人と人、人と施設、施設と施設等の「やりとり」のあり方に焦点を当てて検討を加え、「人が育ち人が生きる杉並区」や「地域ぐるみで教育立区」の実現を図るため、区民を取り巻く社会環境や、地域の社会教育関連施設の実態など調査し、具体的な提言を盛り込んだ報告書「やりとりの復活」が紡ぎだす新しい公共空間」を作成しました。今後は、現実を踏まえて作成されたこの報告書を参考として、社会教育行政の具体的な取り組みについて検討を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	社会教育をめぐる環境の変化に応じ、教育ビジョンに掲げる「共に育つ豊かな地域づくり」を目的としながら、会議による協議を重ね、第10期の報告書を作成し教育委員会に提出しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第10期社会教育委員の会議の作成した報告書の内容を、より具体的な活動に結びつけるための方策を検討します。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	社会教育委員の認知度が低いため、活動内容や提言等を広く区民に周知していくとともに、報告書にある提言の実現に向けて団体の活動等との連携を図っていきます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由	教育委員会の附属機関として設置されており、定められた任期での活動のため、増減の予定はありません。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		生涯学習振興室の維持運営			款	7	項	5	目	1	事業	2	整理番号	522					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	管理係			連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	589		枝番号				
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法137条 (2) 杉並区立学校の開放に関する規則											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民及び団体等に小学校の余裕教室を有効活用した生涯学習振興室(ゆうゆうハウス)を設置することにより、生涯学習と社会教育活動の場を提供する。				活動指標名(式)		(1) 会議室利用回数 (2) 個人学習室利用者数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	生涯学習振興室(愛称:ゆうゆうハウス)2箇所の運営 対象:個人及び団体 生涯学習の場として個人学習室を、社会教育活動の場として会議室を設置 ・西田:個人学習室1室(42席)、会議室2室 ・杉九:個人学習室1室(36席)、会議室3室(分割使用)				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
		成果指標名(1)		会議室利用率		算定式・指標の説明等		会議室利用回数 ÷ 貸出コマ数				成果指標名(2)		(代)個人学習室利用率		算定式・指標の説明等		個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数	

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	回	1,216	1,450	1,018	1,450	1,002	1,450	1,600	62.6	69.1	
	活動指標(2)	人	19,537	25,000	18,549	25,000	17,798	25,000	26,286	67.7	71.2	
	成果指標(1)	%	25	30	21	30	21	25	30	70.0	70.0	
	成果指標(2)	%	74	95	71	95	68	75	80	85.0	71.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,942	17,486	16,632	18,448	17,164	18,441	20年度予算執行率%		93.0	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	14,678	15,110	14,561	15,927	15,235	15,941				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.62 0.00	0.60 0.00	0.62 0.00	0.60 0.00	0.43 0.00	0.40 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,617	5,484	5,667	5,430	3,892	3,620			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	22,559	22,970	22,299	23,878	21,056	22,061				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	18,552	15,841	21,905	16,468	21,014	15,214				
	財源	受益者負担分	千円	100	73	61	72	53	36			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0				
特定財源計 + + +		千円	100	73	61	72	53	36				
差引:一般財源 -		千円	22,459	22,897	22,238	23,806	21,003	22,025				
受益者負担比率 ÷	%	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 522

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託	16249.5
		光熱水費	2	所	1,308
		清掃業務委託	825.64	m ²	554
		電子複写機使用料	2	台	293
		その他(電話料、機器保守委託等維持管理費)			584
	(2)事業実績	平成20年度運営業務委託の単価を昼1時間当たり、814円を880円に増額されたため、727,556円委託費の支出が増えました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	個人学習室利用率(西田:H11~13 90%超、H15 56.72%、H20 45.79%、杉九:H11~13 100%超、H15 96.94%、H20 80.23%)、会議室利用率(西田:H12~13 30%超、H15 30.46%、H20 18.61%、杉九:H12~14 30%超、H15 29.73%、H20 22.10%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の増設や、施設内で複数の利用者が相談できる学習の場の設置、パソコンなど電子機器利用のための設備(電源・LAN他)を整備してほしいなどの要望が寄せられています。
	今後の予測	個人学習室の需要は高いが、2ヶ所の設置にとどまっているため、区内全域の利用者の需要に応えられる状況にありません。今後、学校と地域の連携や学校施設全体の有効利用のあり方などを考えながら、身近な地域の中に利用できる施設としてのあり方を引き続き検討する必要があります。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)
		左の理由または具体的内容 図書館が個人や団体の学習の場としての機能を負っていない現状では、本施設の存在は大きくなっています。
		PRをさらに徹底します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区民に広く生涯学習の場を無料で提供することに努めています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	利用者にとって良好な施設環境と安全を維持するためには、現在の費用は欠かせません。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
現状の中では、必要以上にコストをかけずに施設を有効利用することについては、目的を達成していると思われる。利用の多くを占めている受験生世代の人口の減少とともに利用者は減少傾向にありますが、身近な地域に設置してほしいという声が寄せられ、今後、個人の学習活動を支援する中で、公共の学習スペースを設置する意義を明確にし、小学校を取り巻く環境の変化や他の関連施設や事業とのバランスを考慮しながら、施設のあり方を検討していく必要があります。

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	昼間の運営業務委託の時間単価が増額されました(@814 @880)。利用者拡大を図るため、夏休み向けに広報すぎなみにPR記事を掲載しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	現状で可能な限り、協働を進めており、コスト減の方策はありません。利用率の向上を図るため、広報への周知記事掲載及び関連施設へチラシを配布するなど、PRを徹底します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	利用者の拡大を図った場合、現状の施設では、受け入れに限界があります。今後、区民の需要を把握しながら、施設のあり方を検討します。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	現状の2施設では、生涯学習や社会教育活動を行う区内全域の利用者の需要に十分に答えることができないため、今後余裕教室の利用も含め、他の地域に設置するための実現可能な方法・内容を引き続き検討していきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	社会教育の振興			款	7	項	5	目	1	事業	3	整理番号	523		
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	管理係			連絡先電話番号	1662			昨年度整理番号	590		枝番号
上位施策No・施策名	62 生涯学習環境の整備・充実											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	8	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			社会教育活動を行う個人及び団体		根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の生涯学習活動の活性化に向けて、社会教育団体の活動を支援するとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。			活動指標名(式)		(1) 生涯学習指導者傷害保険加入指導者数 (2) 大学連携協働推進協議会等開催回数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教育委員会後援等名義使用承認による社会教育団体の活動支援 区と区内高等教育機関(明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・立教女学院短期大学)との包括協定(H16年10月26日締結)に基づく連携協働を推進 生涯学習活動の指導者傷害保険への加入による団体指導者等への活動を支援する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代) 指導者傷害保険加入団体会員数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 後援名義使用承認事業数 算定式・指標の説明等								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	人	3,883	4,250	3,931	4,250	3,894	4,000	4,000	97.4	91.6				
	活動指標(2)	件	15	15	12	15	17	18	20	85.0	113.3				
	成果指標(1)	人	64,894	90,000	61,953	90,000	61,665	70,000	90,000	68.5	68.5				
	成果指標(2)	件	150	160	165	170	159	165	170	93.5	93.5				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,741	3,148	2,728	3,118	2,908	3,118	20年度予算執行率%			93.3			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	千円	0	0	0	39	39	39							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.01 0.00	1.00 0.00	1.04 0.00	1.00 0.00	1.60 0.00	1.80 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,151	9,140	9,506	9,050	14,480	16,290						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	10,892	12,288	12,234	12,168	17,388	19,408							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	2,805	2,891	3,112	2,863	4,465	4,852							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0						
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	10,892	12,288	12,234	12,168	17,388	19,408							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 523

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		生涯学習活動の指導者傷害保険	100	人
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	名義使用事業分担金(細)	1	件	685
	大学連携事業開催費分担金	1	件	500
	その他(通信費・管理事務費ほか)			609
(2)事業実績	杉並区と区内高等教育機関との連携協働推進協議会の事業予算については、20年度から分担金として支出することにより、各大学との経費負担が明確になり、柔軟な事業実施ができるようになりました。後援名義等使用事業の公会堂利用にかかる分担金については1団体に支出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生涯学習活動の利用者傷害保険 契約人数(1日あたりの稼働人数): (~H18)50人 (H19~)100人、加入数 H18:91団体3,883人、H20:75団体3,894人、後援等名義使用承認件数 H17 130件、H20 159件、名義使用事業の杉並公会堂使用に関する分担金予算 H18:105万円 H19・H20:70万
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・より多くの地域の人材・団体の活動を地域の中で活かすことが求められています。 ・指導者傷害保険制度については、生涯学習活動に限らず、区民が安心して活動できる保険制度の導入。 ・名義使用承認を要件とした広報紙掲載などの団体活動の支援については、より簡易な制度が求められています。
今後の予測		区民や団体の社会教育活動は、区の様々な所管課の事務事業と関連する活動であり、区全体の横断的な支援体制を確立することで社会教育団体の活動が推進され、地域活動の活性化へとつながります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	地域の中で自主的に社会教育・生涯学習活動を行っている区民・団体への支援は重要であり、区内のあらゆる人材・団体・機関等の連携を今後も継続的に支援する必要があります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	個人または団体の要望に応じた手続きの簡素化や支援体制の強化を図ったり、社会教育団体の活動や区内大学等との連携について周知の徹底を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	地域の人的財産を区政に活かすための事業であり、受益者負担は考えられません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現在必要最低限の経費で実施しています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	社会教育活動団体の自主活動の支援である教育委員会後援等名義使用承認の件数は横ばいであるが、内容は子育て支援から環境問題など、多岐にわたる区民の活動の支援となっています。また、大学連携協働事業は、地域資源としての学生の参加を得て様々な可能性に取組み、事業参加者の増加など成果をあげています。今後は、こうした自主的な活動が幅広く定着していけるよう、より多面的な支援のあり方について検討を加え、区全体の連携の中で取組んでいく必要があります。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 大学連携協働事業では、事業経費を協議会への分担金としたことにより、学生の企画事業を実施するなど協議会として柔軟な活動をすることができ、多くの区民にPRすることができました。団体支援については、他の部署での団体支援の状況等が様々で、さらに十分な情報収集が必要となりました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指導者傷害保険制度については、安心して地域活動ができるような保険制度の導入、名義使用承認については、より簡易な制度への移行を具体的に検討し、すすめる必要があります。また、大学連携協働については、各大学と区の関係機関の窓口としての役割を担う必要があります。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 手続きの簡素化については、区の多岐にわたる関係部署との調整や、団体の要望の調整に時間がかかる状況です。関係部署との情報共有と調整の機会を設け、方策を検討します。大学連携協働事業では、包括協定締結5周年を機にこれまでの総括と今後の方向性を改めて協議会で協議します。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 社会教育団体への支援については、社会教育センターとの連携も含めて区内部の横断的な連携や相談などの窓口を明確にするなど、支援体制を強化します。また、生涯学習活動の指導者傷害保険について制度の見直しを行った場合、対象事業が増えることが想定されます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	青少年委員活動			款	7	項	5	目	1	事業	8	整理番号	528		
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	593		
上位施策No・施策名	62 生涯学習環境の整備・充実											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区青少年委員に関する規則 (2) 地域教育連絡協議会(子ども地域活動促進事業)共催分担金支給要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年の団体活動や地域での体験活動の支援を行い、学校・地域・家庭の連携を深めていくことを目指す。			活動指標名(式)		(1) 子ども地域活動促進事業延べ参加者数 (2) 定例会及び研修会開催回数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会において、地域教育懇談事業及び子ども地域活動促進事業実施の推進役として活動する。 青少年委員が、知識を習得し共通認識を深めるため、定例会と研修会を開催する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 参加率 算定式・指標の説明等 延べ参加者 ÷ 区内児童生徒数(4月1日現在) × 100 成果指標名(2) 出席率 算定式・指標の説明等 (定例会及び研修会出席延べ人数 ÷ 開催回数) ÷ 委員数 × 100								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	14,460	14,600	15,238	16,000	13,590	15,000	16,500	82.4	84.9			
	活動指標(2)		回	10	10	10	10	11	11	17	64.7	110.0			
	成果指標(1)		%	61	64	64	65	57	65	65	87.6	87.6			
	成果指標(2)		%	83	90	88	90	87	90	90	96.6	96.6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,785	6,837	6,089	7,322	6,128	7,221	20年度予算執行率% 83.7					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 成果指標(2)については、20年度からの算定式として、委員の資質向上のため実施している研修会も含め、(定例会及び研修会出席延べ人数 ÷ 開催回数) ÷ 委員数 × 100のように変更した。 予算執行残の理由は以下のとおりである。 青少年委員が定員44名に満たなかったことによるためである。 地域教育連絡協議会、子ども地域活動促進事業の未実施地域があったことによるためである。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	34	0	42						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10 0.80	1.70 0.70	1.67 0.70	1.20 0.30	1.40 0.30	1.20 0.30						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,966	15,538	15,264	10,860	12,670	10,860						
		(内)非常勤職員分	千円	2,264	1,939	1,939	840	840	840						
	総事業費 + +		千円	19,015	24,314	23,292	19,022	19,638	18,921						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,315	1,665	1,529	1,189	1,445	1,261						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0								
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	19,015	24,314	23,292	19,022	19,638	18,921							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 528

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬	41	人	3,928
		地域教育連絡協議会(子ども地域活動促進事業)開催のための分担金	43	回	1,199
		運営事務費(通信費、消耗品など)			1,001
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	青少年委員は、定例会7回、研修3回(宿泊研修含む)、役員会、広報部会等開催し、学校・地域・家庭をつないでいく役割を担うことができるよう、資質の向上を目指した活動をしています。地域教育連絡協議会は、各中学校区単位の懇談事業を延べ43回開催し、延べ1,687人の参加がありました。子ども地域活動推進事業は、各中学校区内の実行委員会と共催し21中学校区で延べ13,590人の参加がありました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部への関与なども増えてきて、関わることの負担感や、それぞれの場面での青少年委員の位置づけや役割が不明確との声が寄せられています。
	今後の予測	第7期東京都生涯学習審議会第二次答申(平成20年12月)では、社会全体で教育力を向上させるため、「地域教育」という視点が欠かせないとされました。杉並区においても、地域の実状にあわせた「地域教育」推進体制づくりが活発になっていく中で、青少年委員の役割の見直しも、予測されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 青少年委員は地域の青少年の健全育成等区民と区、教育委員会をつなぐパイプ役を果たしています。地域教育連絡協議会が育んできたゆるやかなネットワークは、今後期待される「地域教育」施策を進めていく基盤となっています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	地域のネットワークの強化や地域の課題検討を通して、懇談事業の活性化や、運営の工夫をすることができます。また、子ども達への指導・助言を通じ、子ども地域活動推進事業を充実させることができます。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	「地域教育」関連事業は公益的活動であり、受益者負担になじみません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	地域教育連絡協議会は、すでに数次に渡り共催分担金を削減しており、必要最低限の予算です。また、青少年委員が関与している各種地域活動から考えて、報酬についても必要最低限の予算です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
社会的な価値の多様化や青少年を取り巻く社会環境の急激な変化の中において、青少年の健全育成に寄与する青少年委員の役割は大きなものがあり、この事業推進が益々必要となっています。そのため、組織連携による活動も動き始め、体育指導委員との合同事業(親子元気アップセミナー等)にも取り組みました。一方、これから課題となるいわゆる「地域教育」の推進においても、青少年委員に一定の役割が期待されている反面、学校支援や「地域教育」等青少年委員の役割の拡大に不安の声も上がっており、無理のない取り組みが求められます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 「地域教育」に関する取り組みが活発化するなか、委員の資質向上を図るため、通常隔年実施してきた宿泊研修を二年続けて行います。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、地域のネットワークの強化や地域の課題検討を通して、地域教育連絡協議会懇談事業の活性化や、運営の工夫をしていきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 青少年委員の在任期間の長短や各中学校区の地域特性があることから、全体的な研修機会の充実と並行して、個々の委員からの相談等に対応していくことが必要です。	
	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 地域教育推進協議会モデル地区設置により得られる成果や課題を、他の中学校区でも共有していけるよう、開催のための共催分担金を増額し、モデル地区以外の地域教育連絡協議会からの新たな取り組み提案に対応できる体制をつくっていきます。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会参加支援			款	7	項	5	目	1	事業	9	整理番号	529		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	594 枝番号		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区済美日曜教室実施要綱、にほんご教室実施要綱								
	区内在住者 義務教育を終了した知的障害者 区内在住、在勤または在学の外国人 こころの問題等をかかえた青少年					活動指標名(式)		(1) 済美日曜教室参加者登録数 (2) にほんご教室参加者延べ人数								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害を持った方や日本語の習得が必要な外国人が、自立して社会参加できるようにする。					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 済美日曜教室 通常講座、近郊へ出かける遠足等の課外講座を実施 にほんご教室 区内団体の協力で、年3期、各期レベル別に5コース設定し実施 青年期の社会適応力の向上 「すぎなみしゃべり場」(フリースペース)の開催や講座を開催					成果指標名(1)		済美日曜教室参加率									
					算定式・指標の説明等		済美日曜教室延べ参加者数 ÷ 済美日曜教室延べ登録者数									
					成果指標名(2)		にほんご教室出席率									
					算定式・指標の説明等		にほんご教室50%以上参加者									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		人	102	104	94	122	98	108	120	81.7	80.3				
	活動指標(2)		人	132	150	164	150	177	150	150	118.0	118.0				
	成果指標(1)		%	57	70	60	70	61	70	70	87.1	87.1				
	成果指標(2)		%	66	70	74	70	71	70	70	101.4	101.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,382	7,353	4,619	6,769	5,197	8,313	20年度予算執行率% 76.8						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	333	250	208	457	297	457	以前の成果指標は卒業生指数となっていたが、社会参加支援での卒業生数の把握は困難な面がある。そのため、活動指標名を(1)済美日曜教室参加者登録数(2)にほんご教室参加者延べ人数へ変更した。また、成果指標を(1)済美日曜教室参加率(2)にほんご教室出席率に変更した。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.70 0.70	2.30 0.90	2.67 0.90	2.00 0.80	2.20 0.80	2.00 0.80	予算執行残の理由は済美日曜教室の事業実施に伴い、ボランティアスタッフの未充足、事業内容の変更による借上げバスから公用車使用への変更によるものである。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	24,462	21,022	24,404	18,100	19,910	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	1,981	2,493	2,493	2,240	2,240	2,240							
	総事業費 + +		千円	31,825	30,868	31,516	27,109	27,347	28,653							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	312,010	296,808	335,277	222,205	279,051	265,306							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		407							
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
		その他の補助金等		千円												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	407	0								
差引:一般財源 -		千円	31,825	30,868	31,516	27,109	26,940	28,653								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0								

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 529

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		日曜教室、しゃべり場、にほんご教室開催に伴うボランティア等の謝礼	延612	人	2,889
		日曜教室の宿泊学習、社会見学に係るバス借り上げ等	3	回	1,670
		運営事務費(保険料、通信費、消耗品)			638
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	済美日曜教室参加者数(延べ人数)平成10年度1,267人 平成15年度1,126人 平成20年度958人 にほんご教室参加者(延べ人数)平成15年度103人 平成20年度177人 しゃべり場(フリースペース)参加者(延べ人数)平成16年度234人 平成20年度273人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	知的障害者の義務教育を終えてからの生涯学習に対する要望、外国人のにほん語を低額な公的機関で学びたいという要望は関係者から強く、区民の期待も大きいと察します。ひきこもりの問題は現在の社会問題となっていて、青年期の社会適応力の向上の取組みは強く求められています。
	今後の予測	青年期の社会適応力の向上(ひきこもり対策)は社会問題のひとつとなっており、社会教育という立場で現行のまま続けていくのか、区長部局で都のモデル事業との連携等の中で実施していくのか検討する必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 済美日曜教室、にほんご教室については、知的障害者、外国人の生涯学習環境の整備・充実の場として大きな役割を果たしています。青年期の社会適応力については、外出できなかったひきこもりの青年が外出できるようになる等社会参加への一歩となっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	済美日曜教室は個人スタッフ、にほん語教室は一部団体との協力により運営されているが、専門的な組織(NPO等)が樹立された時に事業委託が可能となります。青年期の社会適応力については社会教育の観点でなく、自立を目指し区長部局で取り組みます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	全ての事業で参加料の徴収を行っていますが、社会情勢の変化に応じて参加費の増額、所得に応じた参加費の徴収等が可能となります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	協力団体等の組織が充実し、組織の自主運営等を行えるレベルになれば委託等への変更が可能となります。この委託化等により職員人件費の削減は可能です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
心身や言葉にハンディを持つ区民にとって、社会参加を少しでも後押しする社会参加支援事業は、学びの中から「自立」を目指す効果を持っています。一方、この事業に参加する区民をサポートする人材は、安定して支援できる体制が必要となりますが、その確保が必ずしも容易ではない状況にあります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 協働を進展させ事業運営を委ねられる区内団体・NPO等の育成、支援について検討、協議しましたが、引き続きの課題となっています。にほん語教室は、団体内部の講師強化のため20年度公募により講師希望者を募り、新人を迎えました。すぎなみしゃべり場サポーターのスキルアップのためサポーター研修を実施しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美日曜教室をはじめ、区民・団体との協働を進展させ事業運営を委ねられる団体・NPO等の育成、支援を目指します。青年期の社会適応力の向上(ひきこもり対策)は、本人の自立支援をより効果的に行うには方法、そのための組織形態等について検討します。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民との協働を進展させるためには、ボランティアスタッフ、団体等の育成、発展が不可欠ですが、ボランティアスタッフ・団体の減少があります。公募によるボランティアスタッフの募集・育成等、協働を担える団体・NPO等の育成・支援に努めます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 22年度までに事務事業の委託等は、関係団体の理解や委託事業者の育成といった点で難しい面があります。また、青年期の社会適応力の向上(ひきこもり対策)も現行では区長部局への移管は専管組織もなく難しい面があります。今後も関係団体との協力関係を維持し、将来の方向性について関係部署と協議していきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育センター運営			款	7	項	5	目	1	事業	10	整理番号	530		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	595 枝番号		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例			
	自主活動団体 一般区民		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 社会教育事業推進会議の活動等とおして、区民や団体が身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続け、自発的な学習活動の実践により、「さがす」「つなぐ」「つくる」「広げる」のネットワークを整備する。				活動指標名(式) (1) 車座委員会議題件数 (2) 「なかま集まれ」掲載団体数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民の生涯学習を振興するため、社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会)を設置し、社会教育事業を推進する方策について、区民の参画を得て協議・実践・調査・研究等を行う。 地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)車座委員会事業推進率 算定式・指標の説明等 事業として実施及び調査した数 ÷ 議題件数 成果指標名(2) (代)「なかま集まれ」掲載団体数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		件	65	36	60	36	42	36	36	36	116.7	116.7			
	活動指標(2)		団体	215	200	184	200	214	200	200	200	107.0	107.0			
	成果指標(1)		%	86	80	92	80	86	80	80	80	107.5	107.5			
	成果指標(2)		団体	215	200	184	200	214	200	200	200	107.0	107.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,260	7,464	6,801	10,034	9,229	7,542	20年度予算執行率%			92.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	696	544	692							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.10 0.90	1.90 0.70	2.34 0.70	3.10 0.80	3.30 0.80	3.10 0.80							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,026	17,366	21,388	28,055	29,865	28,055							
		(内)非常勤職員分	千円	2,547	1,939	1,939	2,240	2,240	2,240							
	総事業費 + +		千円	28,833	26,769	30,128	40,329	41,334	37,837							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	443,585	743,583	502,133	1,120,250	984,143	1,051,028							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	28,833	26,769	30,128	40,329	41,334	37,837								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 530

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		社会教育センター運営経費(消耗品、通信費、備品)			8,495
		社会教育事業推進委員等謝礼金	延59	人	734
		その他()			0

(2)事業実績
車座委員会が窓口となって、文部科学省「学びあい支えあい」地域活性化推進事業を二事業受託し、委員のほか関連団体等の協力も得ながら実施しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育センター(センオン杉並)施設使用率 平均約70%(平成元年度～平成19年度) 車座委員会の議題件数 平成15年度 66件 平成20年度 42件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育事業の推進について協議する場であるとともに、協議のなかで必要とされた学習課題について実践評価する車座委員の役割について、もっとわかりやすくしたい、という委員からの声があります。また、「なかま集まれ」については、文字数を制限しており活動のポイントを記載できない、という意見があります。
	今後の予測	団塊の世代の地域還流などもあり、区民の自発的な学習活動はますます活発となります。学習活動の主体が多様になっていくため、行政には、それらの情報の集約と発信が、さらに求められてきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	地域の実情を反映した事業を行うには、区民の参画は欠かせません。また、生涯学習社会の実現のためには、社会教育活動を実践している各種団体や個人の情報を収集・発信し、「学びあい」の関係をつくっていくことも欠かせません。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	さまざまな領域の活動に関わり情報を持っている委員同士がつながりを深め、発信力を高めることで、区民の学習機会の増大を図るようにします。「なかま集まれ」については、引き続き効果的な掲載方法を工夫していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	現在の事務内容は環境整備が基本となっていることから、受益者負担の対象とするものがありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	委員会運営経費は区の基準内に納まっており、コストを下げる余地は現時点ではありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
車座委員会の活動とおして、自主活動グループも誕生し、地域課題に取り組んだり学びの場を広げたりしています。一方、車座委員会が発足して8年目を迎え、よりその効果を高めるために、活動の検証や委員会のあり方について検討する必要性が生じています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区民相互の自発的な学習活動を把握し効果的に推進していけるよう、年度末に各課題別チームごとに「振り返りシート」を提出してもらい、具体的に取り組んだことやそこで気づいたことについて共有するなど、車座委員との協働を含めその環境整備にあたってきました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、さまざまな領域の活動に関わり情報を持っている車座委員同士がつながりを深め、発信力を高めることで、区民の学習機会の増大を図るようにします。あわせて、車座委員会の役割や活動について検討します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「車座トーク」の開催方法などを工夫することにより、車座委員の発信力を高めていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理 由 これまでの成果を活かしながら、引き続き運営を充実していきます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育団体協働事業			款	7	項	5	目	1	事業	11	整理番号	531									
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	596 枝番号									
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分																		
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 社会教育法第3条、5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例										
	区内在住・在勤・在学者		各種社会教育団体																				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民や関係団体と事業を共催することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動の参加の機会を提供するとともに、関係団体の活動を活性化する。										活動指標名(式)		(1) 総合文化祭の延べ来場者数		(2) 講座回数(大学公開講座、ユネスコ活動)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		総合文化祭を杉並区文化団体連合会と共催で実施 区内6大学と共催し公開講座を実施 杉並ユネスコ協会と共催等により、国際理解を深め平和の推進を図る事業を実施 社会教育活動団体と共催で事業を実施										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代) 総合文化祭の延べ来場者数		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) (代) 受講者数		算定式・指標の説明等		大学公開講座、ユネスコ活動	
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する							
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の	20年度の							
指標	活動指標(1)		人	13,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	17,000	17,000	17,000	94.1	94.1							
	活動指標(2)		回	61	65	61	65	67	65	65	65	65	65	65	103.1	103.1							
	成果指標(1)		人	13,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	17,000	17,000	17,000	94.1	94.1							
	成果指標(2)		人	2,713	2,500	2,462	2,500	3,300	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	122.2	132.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,082	8,300	7,261	7,514	7,066	8,298	20年度予算執行率%		94.0		特記事項									
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0																	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0														
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.90	0.10	1.80	0.20	1.89	0.30	1.90	0.50	1.90	0.50	1.90	0.50								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	17,214	16,452	17,275	17,195	17,195	17,195													
		(内)非常勤職員分		千円	283	554	831	1,400	1,400	1,400													
	総事業費 + +		千円	25,579	25,306	25,367	26,109	25,661	26,893														
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,968	1,489	1,585	1,536	1,604	1,582														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0																
		国からの補助金等		千円	0	0	0																
		都からの補助金等		千円																			
		その他の補助金等		千円																			
		特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -		千円	25,579	25,306	25,367	26,109	25,661	26,893															
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 531

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	大学公開講座共催分担金	26
	杉並区総合文化祭分担金			4,200
	文化団体連合会補助金	1	団体	350
	ユネスコ活動分担金	1	団体	778
	その他(職員旅費)			13
(2)事業実績	(1)杉並区総合文化祭は、10月1日～11月5日まで展示部門8団体、大会部門15団体、美術作品展5種目で開催しました。11月3日を区民俗文化の日として一般の区民の参加も受け付けました。(2)大学公開講座は、区内6大学で26講座(講義48回)を開催しました。(3)杉並ユネスコ協会との共催で、ユネスコ教室・ギャラリーツアー等5事業を実施しました。(4)区内の社会教育団体の15事業を共催しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区総合文化祭は、大会部門、展示部門、美術家作品展を合わせ、毎年平均15,000人の入場者となっています。区内大学公開講座実施校数 昭和60年 4大学 平成5年度 5大学 平成13年度 6大学(区内の全大学で実施しています。)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)現在、総合文化祭の「区民俗文化の日」について、文団連の会員等からPRが十分でないとの意見があります。(2)大学公開講座については、各大学とも特色のある講座を実施し、リピーターも多く好評でした。(3)ユネスコ事業のギャラリーツアー(美術館、文化遺産見学)では、応募者が多く好評でした。
	今後の予測	社会教育団体との協働事業は、多様な教育、文化・芸術の機会や場を区民に提供することができることから、今後もその期待は大きいものと予測されます。継続的に実施される事で内容が咀嚼され、より充実したものに発展する事が期待されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	社会教育団体等との協働による事業実施で、地域での文化芸術活動の機会の提供、学習機会の増加、国際理解教育に貢献し、生涯学習環境の整備・充実に貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	杉並区総合文化祭については、区と区教育委員会、杉並区文化団体連合会の一層の連携・協力により、より多くの区民が文化・芸術を享受できると考えています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	必要な部分については、既に受益者負担が実施されています。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	文化団体連合会の運営に伴う補助金等については、既に見直しを行なっています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	社会教育団体協働事業は、行政だけではできない、多様な文化、教育の機会や場を広く区民に提供しており、生涯学習環境の充実が図られています。一方、杉並区総合文化祭は区及び区民の文化の祭典である事から、杉並区、杉並区教育委員会、杉並区文化団体連合会の一層の連携・協力とともに、事業の展開に工夫が求められています。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	文化行政部門との連携、役割について引き続き課題として内部検討を進めていきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文化団体の育成は、区の文化行政部門との連携・協力も必要です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	(1)杉並区総合文化祭については、区長部局とその方向性等について協議をいっていく必要があります。(2)大学公開講座については、大学連携等関連部署と情報の共有を進めていきます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成22年度に杉並区総合文化祭は60周年を迎えるため、周年事業を計画しています。そのため、区の負担金についても応分の増額が見込まれます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		成人学習支援			款	7	項	5	目	1	事業	12	整理番号	532		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	597 枝番号		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			一般区民 家庭学級企画運営団体			根拠法令等	(1) 社会教育法 第3条・第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区教育ビジョンの基本的考え方で示している「自分たちのまちは自分でつくる」当事者となる人々の力を培う。			活動指標名(式)			(1) すぎなみ大人塾(昼・夜コース)参加者数 (2) 家庭学級開催団体数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 地域とのかかわりが薄い若者や、勤労男性などの、地域参加を広げる機会として講座を開催する。 地域づくりの担い手を育む学習の場として、現代的課題の解決や、コーディネート力を培う講座を開催する。 地域の豊かな関係づくりを目指すため地域団体が企画する、家庭教育をテーマとした講座を共催する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 地域参画意向率 算定式・指標の説明等 意向保持者数 ÷ アンケート回答者数 成果指標名(2) 家庭学級開催率 算定式・指標の説明等 家庭学級開催団体数 ÷ 家庭学級団体募集定数								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	52	90	131	60	71	60	60	60	118.3	118.3			
	活動指標(2)		団体	22	44	32	44	32	44	44	44	72.7	72.7			
	成果指標(1)		%	54	70	60	70	68	70	70	70	97.1	97.1			
	成果指標(2)		%	55	100	73	100	73	100	100	100	72.7	72.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,291	9,862	7,146	9,525	5,864	9,149	20年度予算執行率% 61.6						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	1,069	1,920	1,706	834	348	453	予算執行残の理由は、以下のとおりである。 託児実績による謝礼金の残によるものである。 各種講座講師等の謝礼金の支払い実績によるものである。 家庭学級分担金申請実績によるものである。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.60 1.50	2.80 1.50	3.12 1.40	1.90 1.60	2.28 1.60	1.90 1.60							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	23,556	25,592	28,517	17,195	20,634	17,195							
		(内)非常勤職員分	千円	4,245	4,155	3,878	4,480	4,480	4,480							
	総事業費 + +		千円	34,092	39,609	39,541	31,200	30,978	30,824							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	655,615	440,100	301,840	520,000	436,310	513,733							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	34,092	39,609	39,541	31,200	30,978	30,824								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 532

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ大人塾(執)	2	コース	3,016
		家庭教育(執)	32	団体	2,014
		区民企画講座(執)	2	コース	415
		社会教育セミナー(執)	1	講座	419
その他()			0		
(2)事業実績	社会教育事業推進委員会と協働して社会教育セミナーを企画運営することにより、講座終了後も区民の自主的な教育活動へ発展しています。 すぎなみ大人塾や区民企画講座の開催が、参加した区民の地域活動のきっかけや社会教育事業推進委員としての活動するなど広がりを生み出しています。 地域ぐるみで家庭教育を支えるために、支援活動の成果や課題を共有する場を設けたり、冊子を発行しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎなみ大人塾参加者数 平成17年度 80人 平成19年度 131人 家庭学級 開催講座数及び参加人数 平成14年度 (29講座、5,303人) 平成19年度 (32講座、5,553人)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	すぎなみ大人塾卒業生のアンケートでは、半数以上の方が「自分で活動をはじめたい・自分の地域で大人塾を開きたい・大人塾で学んだ仲間と活動をはじめたい」と回答しており、地域づくりへの意欲が高まっています。 家庭学級開催団体からは、「子育て中だからこそ出てくる疑問について学ぶことができた、親同士話し合うことができた」、「参加者に学習内容や仲間づくりの点で感謝された」という声が多く、好評を得ています。
	今後の予測	「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)においても、「社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進」や「家庭の教育力の向上に向けた総合的な取り組みの推進」などが求められており、地域課題をテーマにした区民の自主的な学習や活動が益々必要となっています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区民との協働や区民の参画による講座の開催など多様な学習の機会を提供することで、更なる学習意欲が生まれ成人学習が推進されています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	参加者相互に学び合う「相互学習」の成果を高める運営の工夫。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	既に材料費等は実費負担を求めており、更なる受益者負担の見直し余地は無いと考えています。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	主な経費が講師謝礼等の必要最低限の経費であることからコスト減の余地は無いと考えています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
当事業で開催する講座の企画に携わる事や受講をきっかけとして、区民自らが学びの継続と地域における活動の実践へと活躍の場を広げています。活動している区民やグループなどのネットワーク化を図ることにより、地域課題の解決や区民の連携による学びの広がりが期待できます。一方、当事業で学んだ区民やグループが、その後どのような活動を行っているのか把握する事が必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 「すぎなみ大人塾」卒業生の活動への意欲を支援し、「地域の大人塾」が5つ立ち上がりました。「区民企画講座」では、取り組みを通じて中高年層の自主グループが立ち上がったたり、若者が地域活動に参加するようになりました。また「家庭学級」では、活動に役立てるための「家庭学級の手引きと記録」を作成しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第8期・第10期杉並区社会教育委員の会議の答申及びまとめを受け、連絡調整など参加者や事業主催者との「やりとり」を充実させながら「幅広い知見と実践力」「総合的な力量」「地域づくりにつなげるコーディネート力」等を培う事業を継続的に実施します。これにより、参加者の自発的な活動を促進したり、事業主催者の力量が高まりより良い事業展開が行われるよう、テーマや対象、事業の運営方法等、社会教育施設間の連携を視野に入れつつ、見直しを図っていきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育委員会事務局内部での情報の共有や、事業に参加する区民との杉並に関する情報の共有などが課題であり、成人学習に関する成果・情報の発信を積極的に行っていきます。	
	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 引き続き、地域づくりへの活力を高め、区民の地域参加を促していく学習機会の提供を行います。なお、学習活動支援にあたっては、特に、青年層・勤労者層への働きかけや家庭教育支援という現代的課題に対する取り組みを意識的に行います。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	社会教育センター維持管理			款	7	項	5	目	2	事業	3	整理番号	535	
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712			昨年度整理番号	598 枝番号	
上位施策No・施策名	62 生涯学習環境の整備・充実											予算事業区分		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			社会教育センター		根拠法令等	(1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の学習の場として、安全で快適に活動できる施設として良好な環境を維持し利用者に提供する。			活動指標名(式)		(1) 施設利用回数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者に対し、快適な生涯学習環境を保つと同時に、安全を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)	稼働率 算定式・指標の説明等 施設利用回数 ÷ 施設利用可能回数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
		実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)	回	5,371		7,903		5,468		8,606		8,606	61.2	61.2	
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	63		100		69		100		100	61.0	61.0	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	74,928		86,104		67,560		71,618		69,969	68,383	20年度予算執行率%	97.7
	(内)投資的経費等	千円	0		2,750		2,736		4,100		3,990	0	特記事項	
	(内)委託費	千円	59,149		65,992		47,741		53,472		51,829	48,809		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60	0.00	0.50	0.00	0.56	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.36	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,436		4,570		5,118		8,145		8,145	3,258	
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0	0	
	総事業費 + +	千円	80,364		90,674		72,678		79,763		78,114	71,641		
	単位あたりコスト (-) ÷	円	14,963		11,125		12,791		8,792		14,068	8,325		
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0		0	0	
		国からの補助金等	千円	0		0		0		0		0	0	
		都からの補助金等	千円	/		/		/		/		/		
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/			
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0	0		
差引:一般財源 -		千円	80,364		90,674		72,678		79,763		78,114	71,641		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0			

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 535

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託料			47,839
		施設整備費(ホール改修調査委託)			3,990
		光熱水費			13,616
		施設維持経費(修繕費、消耗品、使用料)			4,524
その他()			0		
(2)事業実績	ホール備品の修理、ホール客席メモ台、椅子張替え、暗転幕修繕などを行ったほか、展示室系統空調機二方弁操作器交換修理などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設後20年間、建物、付帯設備、備品類等の経年変化に対して、修理・修繕、買い替え等をしてきました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	AV機器等旧式の機種も多く、多様な利用形態に対応できない状況があり、最新の機種導入の要望があります。
	今後の予測	区民が自由に使える施設であり、利用者の需要は高まる一方で、施設老朽化に伴い、大規模な改修が必要になってきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区民及び団体の教育文化活動の拠点、発表の場としての大きく貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	経年劣化により、修繕すべき箇所が多くあります。 計画的な修繕・改修を行います。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	公共性を考えると、使用料の値上げについて理解を得がたいと思われます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	今後、修繕費の増大が予想されます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	施設を安全に、また、快適に区民が利用できるよう施設保全がなされており、各諸室の区民利用のお応えする事ができています。一方、開設後20年が経過している事から、給排水設備、空調設備、電気設備、施設設備の老朽化が進んでいます。区民利用の多い施設ですが、修繕コストを抑える意味からも、早期の改修が必要となってきています。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ホールの椅子張替え、備品の修理、付帯設備の買い替え等を、ホール管理スタッフと連絡を取りながら、計画的に実施しています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物が築20年となり、施設の老朽化が進んでいます。平成20年度に実施したホール改修調査においても舞台機構を始め電気設備、空調など全般的な改修が必要とされています。実施計画に組み込む等計画的な改修の必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	大規模改修が必要にもかかわらず利用率の高い施設のため、改修工事に日数を要する場合でも、複数年で工事を行なうなどなるべく休館の期間を短くする必要があります。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成20年度に実施した調査により、ホールの全般的な改修が必要となったため、改修経費の増が今後見込まれます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				款	7	項	6	目	1	事業	1	整理番号	536			
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課				係名	社会体育係				連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	599		枝番号	
上位施策No・施策名	62 生涯学習環境の整備・充実												予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	37	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者			根拠法令等	(1) 社会教育法第3,5条、スポーツ振興法第7条 (2) 杉並区体育指導委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、事業の運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指す。				活動指標名(式)			(1) 各種生涯スポーツ事業回数 (2) 共催件数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 体育指導委員：公募により委嘱した体育指導委員は、地域拠点活動、綱引き大会、キンボール交流大会、すぎなみスポーツデビューなどの事業を企画・実施する。 駅伝大会：中学校対抗駅伝、すぎなみ名物ファミリー駅伝を開催する。 区民歩こう会：春2回、秋1回開催する。 わいわいスポーツ教室：年6回開催する。				成果指標			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数 算定式・指標の説明等 生涯スポーツ振興事業10事業(*)の延参加者数 成果指標名(2) 各種事業ボランティア等人数 算定式・指標の説明等 生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延人数								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績		計画		実績		計画		22年度							
指標	活動指標(1)	回	40	36	43	36	34	36	36	36	94.4	94.4					
	活動指標(2)	件	38	37	37	37	35	37	37	37	94.6	94.6					
	成果指標(1)	人	2,207	-	2,125	2,270	2,343	2,420	2,480	94.5	103.2						
	成果指標(2)	人	-	-	727	776	863	805	853	101.2	111.2						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,988	31,837	29,000	33,663	30,458	32,061	20年度予算執行率% 90.5								
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	千円	0	0	0	1,052	916	851	(*)								
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.78 0.50	3.65 0.50	4.21 0.50	4.25 0.50	4.34 0.50	4.25 0.50	「成果指標(1)」の「生涯スポーツ振興事業10事業」は以下のとおり。								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	25,187	33,361	38,479	38,463	39,277	38,463	体育指導委員地域拠点活動							
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385	1,400	1,400	1,400	綱引き大会							
	総事業費	千円	39,590	66,583	68,864	73,526	71,135	71,924	キンボール交流大会								
	単位あたりコスト	円	989,750	1,849,528	1,601,488	2,042,389	2,092,206	1,997,889	すぎなみスポーツデビュー								
	財源	受益者負担分	千円	573	660	627	660	665	700	中学校対抗駅伝							
		国からの補助金等	千円	12	18	23	8	31	8	すぎなみ名物・ファミリー駅伝							
		都からの補助金等	千円				10	0	8	春の区民歩こう会							
その他の補助金等		千円				0	0	0	秋の区民歩こう会								
特定財源計		千円	585	678	650	678	696	716	わいわいスポーツ教室								
差引：一般財源		千円	39,005	65,905	68,214	72,848	70,439	71,208	スポーツ栄誉章								
受益者負担比率	%	1.4	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	このうち、以外の8事業は、実行委員やボランティアを募り区民参画により事業を実施しているため、その人数を「成果指標(2)」としている。									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 536

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	667	人
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	駅伝大会(中学校対抗駅伝、ファミリー駅伝)(執)	27	人	4,906
	体育指導委員(執)	25	事業	3,200
	体育団体育成(執)	544	人	1,306
	区民歩こう会(春2回、秋1回)(執)			1,317
(2)事業実績	その他(わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章(執))			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各事業の実施にあたっては、区民や体育指導委員、関係団体による実行委員会制により、区民参画で事業の企画・運営を行っています。わいわいスポーツ教室の実行委員、ボランティアとしての活動を目的として、すぎなみ地域大学(後期)の講座を実施し、28名が受講しました。体育団体育成は、共催事業35件、後援事業118件に対して活動助成を行い、そのうち24件に共催分担金を支出しました。また、体育大会等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ栄誉章を授与しました(42組259名)。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度に「歩きながら、元氣と文化のうまれる街。すぎなみ」の合言葉が誕生しました。元来、歩こう会は人気が高い事業でしたが、高齢者の健康志向からウォーキングへの関心が高まりを見せてきています。
	今後の予測	区民歩こう会は人気が高く、特に春の歩こう会は、前年度の2倍以上の参加がありました。わいわいスポーツ教室は、水泳、ボウリングを中心に応募が多く、抽選になっています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由)	運動・スポーツ参加による健康・体力の維持増進や、ボランティアとして事業に関わることによる協働の推進、参加者・ボランティアの仲間づくり、さらには地域づくりに寄与しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	情報発信の充実を図り、「運動・スポーツをしたいと思っているが、きっかけがない人(潜在層)」に働きかけます。また、各事業においてボランティアを積極的に受け入れています。	
	できる(へ)	歩こう会はすでに参加者が実費を負担。中学校対抗駅伝大会、スポーツ栄誉章などは、事業の性質上、受益者負担にはなじみません。	
(3) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由)		
(4) コストを下げる余地はあるか	ない(理由)		
(4) コストを下げる余地はあるか	各事業とも、最低限の予算で実施しています。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手
	十分に実現している	NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
協働[事業協力]	推進	

評価と課題
 各種事業の参加者数等(成果指標(1))は、平成19年度2,125人から平成20年2,343人に増加(218人、10.3%増)。春の区民歩こう会、すぎなみ名物・ファミリー駅伝の参加者が増えたことが影響しています。また、すぎなみ名物・ファミリー駅伝は、2016年オリンピック東京招致事業「杉並区と東京都によるオリンピックムーブメント共同推進事業」として開催しました。加えて、青少年委員との連携協働事業「親子元氣アップセミナー」等を実施しました。一方、体育指導委員の人材確保が課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	わいわいスポーツ教室について、前年度からの課題である「実行委員・ボランティア」の人数の減少に対応するため、すぎなみ地域大学の平成20年度後期講座において、「障害者スポーツボランティア要請講座」を開催し、28名が受講しました。修了者のうち約10名が活躍中です。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)		事業のあり方点検欄を踏まえて記入
わいわいスポーツ教室の実行委員・ボランティアの人材を養成するため、引き続き、地域大学において「障害者スポーツボランティア講座」を開催します。開催にあたっては、本年度の修了者の参画を得ながら進めていきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		特になし
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	特になし

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成						款	7	項	6	目	1	事業	2	整理番号	537			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						係名	社会体育係			連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	600		枝番号		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実						予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		財団法人杉並区スポーツ振興財団 根拠法令等 (1) 社会教育法第3,5条 (2) スポーツ振興法第22条							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立てる。								活動指標名(式)				(1) 1・2・3・4・6号事業 教室数 (2) 1・2・3・4・6号事業 種目数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区財団法人に対する助成に関する条例に基づき、財団法人杉並区スポーツ振興財団からの申請を精査し、補助金を支出する。 「各種スポーツ教室」、「野外スポーツ活動」、「ニュースポーツ普及」、「スポーツ指導者養成」、「スポーツ普及事業」、「健康・体力づくり事業」を実施								成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				成果指標名(1) 各種教室参加者数 算定式・指標の説明等 教室系事業の延参加者数 成果指標名(2) 区民体育祭等参加者数 算定式・指標の説明等 大会系事業の延参加者数					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度							
指標	活動指標(1)		教室	86	109	83	92	112	144	100	112.0	121.7								
	活動指標(2)		種目	44	0	41	37	44	50	40	110.0	118.9								
	成果指標(1)		人	23,625	-	24,621	32,410	29,268	60,373	61,000	48.0	90.3								
	成果指標(2)		人	26,536	-	25,215	26,000	28,616	27,000	27,000	106.0	110.1								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	145,895	145,867	102,951	140,435	122,330	126,853	20年度予算執行率% 87.1										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行残の理由は以下のとおり。 ・補助金の精算による残(主に、基本財産運用収入)の収入増及び「事業費人件費」の支出減により、収入が上回ったため、精算)										
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.96 0.00	1.02 0.00	1.06 0.00	0.79 0.00	0.73 0.00	0.62 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,698	9,323	9,688	7,150	6,607	5,611											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	154,593	155,190	112,639	147,585	128,937	132,464											
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,797,593	1,423,761	1,357,096	1,604,185	1,151,223	919,889											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0							
都からの補助金等		千円				0	0	0												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	154,593	155,190	112,639	147,585	128,937	132,464												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 537

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		運営等補助金(執)	1	団体	122,330
	その他()				0
(2) 事業実績	財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、補助金を支出しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度に指定管理者制度を導入し、補助金のうち、施設の管理運営にかかる経費を別途支出することとしました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	財団の実施するスポーツ教室等のうち、高齢者の健康づくりを目的とした「楽しくスポーツ健康塾」「楽しく健康タイム」は人気が高く、事業として定着しています。			
	今後の予測	社会における運動・スポーツの必要性が高まる中で、公益法人としての役割を明確にし、子どもから高齢者、障害者など幅広い対象に向けて、多様なスポーツプログラムを提供すると共に、各体育施設の安定的な管理運営を継続していくことが求められます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区のスポーツ振興に大きく寄与しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	各種の教室等の規模・内容の充実を図り、運動・スポーツ実施者数を向上させます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	各種の教室等の参加料の適正化を図ります。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	すでに補助金方式で実施し、補助金交付金額に残高が生じた場合は返還しています。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	活動指標、成果指標いずれも増加しています。主な内容は、4号事業として区内幼稚園・小中学校への専門家派遣事業(サッカー、バスケット)や、5号事業として民間事業車等とのタイアップ事業(東京ヴェルディ、FC東京、東京アパッチ等)を新規に開催し、多くの区民に対してスポーツ振興を図りました。一方、平成25年の公益法人制度改革に向けて、事業や補助金のあり方等について引き続き調整・検討を行っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	公益法人としてのスポーツ振興財団の果たす役割を明確にし、各種事業の計画等について調整及び連携を図るため、連絡調整を行いました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、定期的に連絡調整を行い、より適正な補助金のあり方を目指します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特になし							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	特になし							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		体育施設の維持管理				款	7	項	6	目	2	事業	1	整理番号	538		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課				係名	社会体育係			連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	601		枝番号	
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	30	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		施設利用者(区民、団体等)				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。				活動指標名(式)		(1) 延利用者数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		指定管理者制度導入施設:高円寺体育館ほか6施設及び上井草スポーツセンター 業務委託施設:松ノ木運動場、和田堀公園野球場、杉並第十小学校温水プール、和田堀公園プールほか2屋外プール、(暫定)富士見ヶ丘運動場 公園施設:馬橋公園運動広場ほか3施設				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)スポーツ活動に参加している人の割合 算定式・指標の説明等 杉並区区民意向調査の社会参加状況より 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	1,365,665	1,320,000	1,379,309	1,380,000	1,456,829	1,420,000	1,420,000	102.6	105.6					
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	19	21	21	22	23	24	25	90.0	102.3					
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	737,953	787,764	740,921	759,758	728,963	774,720	20年度予算執行率%			95.9				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	633,988	658,479	637,628	641,889	628,222	659,926	成果指標の変更については、体育施設の活用が、生活の中にスポーツ活動を取り入れることに寄与しているとの観点から、スポーツ活動に参加している人の割合を、代替指標として区民意向調査結果から引用した。							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.76 0.50	1.88 0.50	1.97 0.50	1.88 0.50	2.40 0.50	2.39 0.50								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	15,946	17,183	18,006	17,014	21,720	21,630								
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385	1,400	1,400	1,400								
	総事業費 + +		千円	755,314	806,332	760,312	778,172	752,083	797,750								
	単位あたりコスト (-)÷		円	553	611	551	564	516	562								
	財源	受益者負担分		千円	62,179	69,383	63,468	75,254	76,548					72,672			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0			
都からの補助金等		千円				0	0	0									
その他の補助金等		千円				0	0	0									
特定財源計 + + +		千円	62,179	69,383	63,468	75,254	76,548	72,672									
差引:一般財源 -		千円	693,135	736,949	696,844	702,918	675,535	725,078									
受益者負担比率 ÷		%	8.2	8.6	8.3	9.7	10.2	9.1									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 538

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		指定管理料(高円寺体育館ほか6施設)	7	施設	213,686
		指定管理料(上井草スポーツセンター)(細)	1	施設	175,975
		杉並第十小学校温水プール 施設及び設備の管理業務委託(細)	1	施設	97,661
		松ノ木運動場 施設及び設備の管理業務委託(細)	1	施設	35,503
		その他(光熱水費、維持管理経費等)	206,138		
(2)事業実績	平成18年度から指定管理者制度を導入(指定期間は3年間)。指定管理料の前年度比較は以下のとおりです。 平成18年度の指定管理料 416,298千円 平成19年度の指定管理料 406,713千円 (対18年度削減率 2.3%) 平成20年度の指定管理料 389,661千円 (対19年度削減率 4.2%、対18年度削減率 6.4%)				

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度に、上井草スポーツセンター等8施設に指定管理者制度を導入しました。指定管理期間は3年間であり、本年度で満了となるため、次期指定管理者の選定を行いました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	体育施設の利用者アンケートによると、「施設の設備やサービスに対する総合満足度」において、7割以上の回答者が「満足」「やや満足」と回答しています。また、不満な点としては、施設の利用(予約)方法についての意見が多くみられます。
	今後の予測	指定管理者制度導入施設については、より一層の事業の充実や、利用者サービスの向上等による利用者の拡大が期待されるほか、効率的な運営によりコストの削減が見込めます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	施設の提供により、区のスポーツ振興に大きく寄与しています。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	指定管理者制度の適切な運用により、施設運営の効率化、サービスの質の向上を図ります。
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	指定管理者の創意工夫により、様々な料金設定が可能です。
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	指定管理料の削減は、ある程度は可能ですが、施設修繕費などの一時的な経費は今後も必要です。

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 指定管理者	(4)協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
指定管理者制度を導入以降、指定管理料の削減を進めており、コスト削減の効果が得られた面は評価できます。また、施設の延べ利用者数が順調に増加していることも、指定管理者制度導入の効果の1つといえます。今後、新たな指定管理者の選定に伴い、さらなる指定管理料の削減が進むことが予想されますが、適正な施設維持管理の水準の確保のためには一定の管理経費が必要となることから、指定管理料の額の決定にあたっては、サービスの質を確保するために必要な経費が見積もられているか、詳細に確認していく必要があります。

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	昨年度に続き、施設利用者アンケートを実施しました。結果を指定管理者及び業務委託者にフィードバックし、サービスの質の向上をめざしました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度も利用者アンケートを継続し、利用者層の経年変化の分析や、課題の把握に役立てます。指定管理者の第三者評価のしくみを確立します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	利用者アンケートの実施・集計・分析・報告書作成にかかる経費の予算化。第三者評価にかかる人件費を予算化します。	
22年度 方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	利用者アンケートにかかる経費の予算化。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	大宮前体育館の移転改築	款	7	項	6	目	3	事業	1	整理番号	539
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	係名		連絡先電話番号	1673	昨年度整理番号		枝番号			
上位施策No・施策名	62 生涯学習環境の整備・充実	予算事業区分	投資事業 新規事業								

事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理																	
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	荻窪小学校跡地に大宮前体育館を移転改築する。																	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成20年度に資質評価型プロポーザル方式で設計者を選定し、地盤調査・測量、基本設計を行う。 21年度中に旧荻窪小学校校舎解体工事と実施設計を行う。 平成22～24年度で建設を行い、平成24年度上期に竣工する予定																	
根拠法令等	(1) スポーツ振興法第12条 (2) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則																	
活動指標名(式)	(1) 設計(基本・実施) (2) 改築工事(解体工事含む)																	
成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)	設計																	
算定式・指標の説明等	平成20年度 50%(基本設計) 平成21年度 50%(実施設計)																	
成果指標名(2)	改築工事																	
算定式・指標の説明等	平成21年度 5% 平成22年度 20% 平成23年度 45% 平成24年度 30%																	

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値 22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	%				50	50	50	100	50.0	100.0	
	活動指標(2)	%						5	25	0.0		
	成果指標(1)	%				50	50	50	100	50.0	100.0	
	成果指標(2)	%				-	-	5	25	#VALUE!	#VALUE!	
総事業費・コスト把握	事業費	千円				24,341	23,868	136,151	20年度予算執行率% 98.1			
	(内)投資的経費等	千円				24,341	23,868	136,151	特記事項			
	(内)委託費	千円				23,481	23,008	136,151				
	職員数(常勤 非常勤)	人				1.00	1.06	1.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	9,050	9,593	9,050			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	0	0	0	33,391	33,461	145,201				
	単位あたりコスト (-)÷	円				181,000	191,860	181,000				
	財源	受益者負担分	千円									
		国からの補助金等	千円									
		都からの補助金等	千円									
		その他の補助金等	千円									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	33,391	33,461	145,201				
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 539

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み <small>(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目</small>	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本設計	1	回	17,999
		測量	1	回	2,625
		地盤調査	1	回	2,048
		選定委員会	10	回	860
		その他(アスベスト調査1回)			336
(2) 事業実績	平成20年6月に基本構想策定後、資質評価型プロポーザル方式により設計者を11月に選定し、基本設計の検討を進めてきました。併せて、移転改築用地測量、移転改築用地地盤調査、既存建物アスベスト調査を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民懇談会報告書により、地域のスポーツの拠点として充実した機能を有するとともに、高齢者の健康増進や地域コミュニティの核としての役割を担う施設づくりが求められています。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 施設提供により、区のスポーツ振興に大きく寄与するものです。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	施設の更新により、新たなスポーツ種目への提供が可能となります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	施設が完成していないため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	設計段階であるため、今後、建設費やランニングコストの抑制を検討していきます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成19年度に行った(仮称)大宮前体育館移転改築検討住民懇談会の提言と基本構想の基本的な考え方に示されている 地域スポーツの拠点、健康・体力づくりに気軽に取り組める施設、世代を超えた地域コミュニティの核となる施設、環境共生型施設、地域の防災面への配慮した施設の各視点をプロポーザル方式による提案に反映させ、基本設計を作成しました。今後は、建設費やランニングコストの抑制、健康増進機能の充実や省エネ・省資源化の検討を進め、計画に反映させていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 本事業は平成20年度からの新規事業です。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建設費やランニングコストの抑制を図るため、実施設計でより詳細の検討を加えていきます。また健康増進機能の検討をするため、関係各課と検討組織を立ち上げます。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 トータルコスト的な考え方が必要になります。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	建設が始まるため。